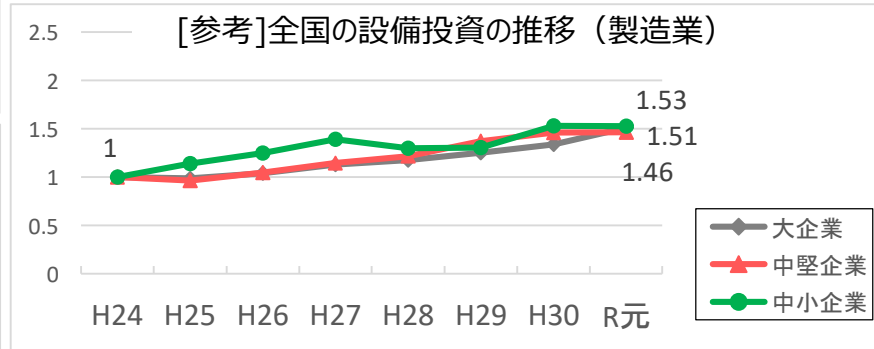
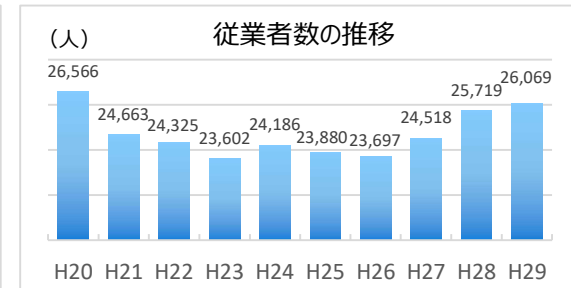
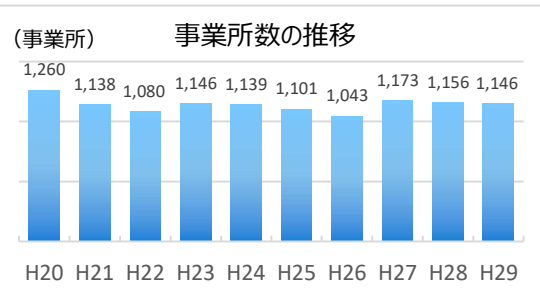
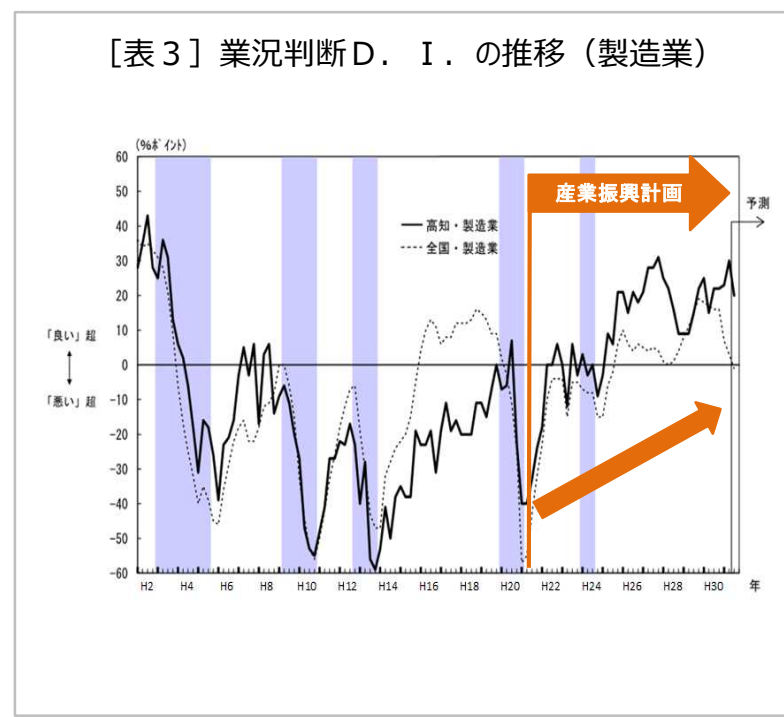
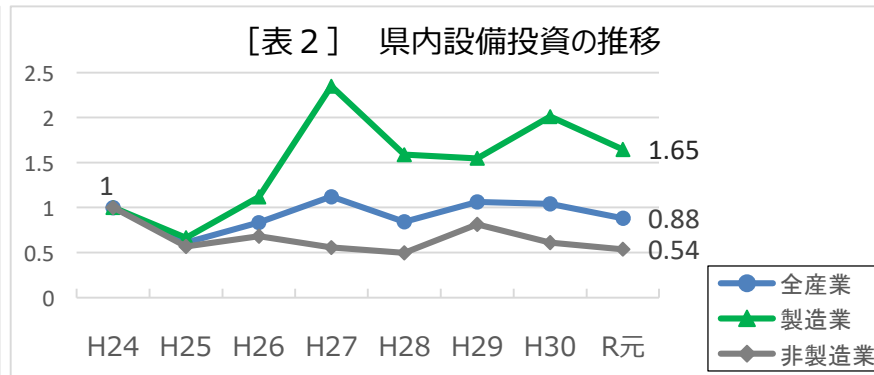
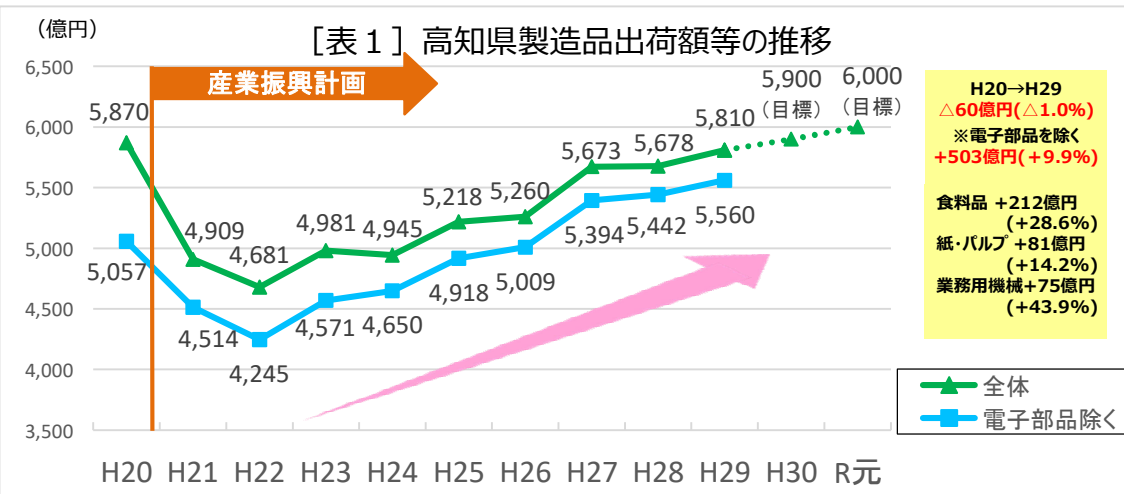


◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

表1 表2 表3

- 商工業分野では、代表する指標として「製造品出荷額等」を掲げており、令和元年の目標である6,000億円に向け、平成29年は5,810億円と着実に増加している。
- 平成30年は、県内製造業の設備投資や業況判断は堅調に推移したが、令和元年は、前年度と比較し、低下が見込まれている。一方で、立地企業の操業開始等のプラスの影響も見込まれる。
- 今後、県内企業の海外展開を含めた外商や生産性向上への支援の強化、立地企業の従業員確保や海外展開等へのサポートを通じた早期のフル操業の実現などの取り組みにより、製造品出荷額等の増加を図っていく。

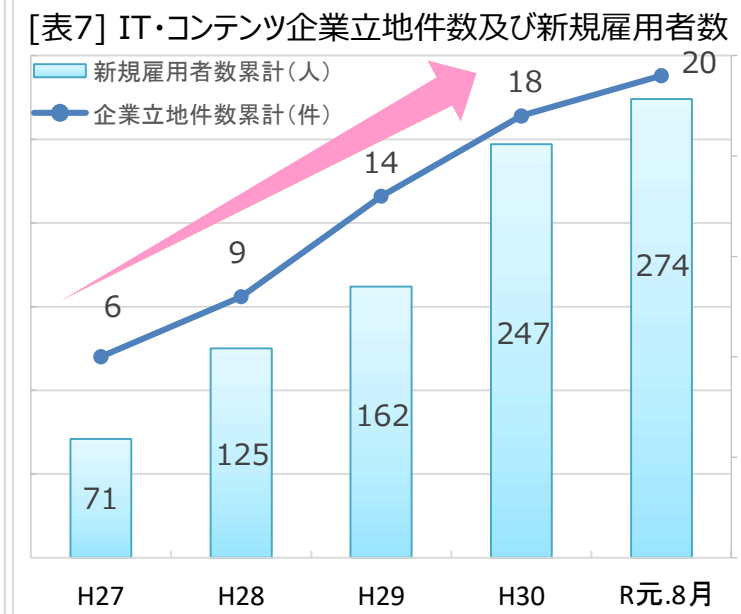
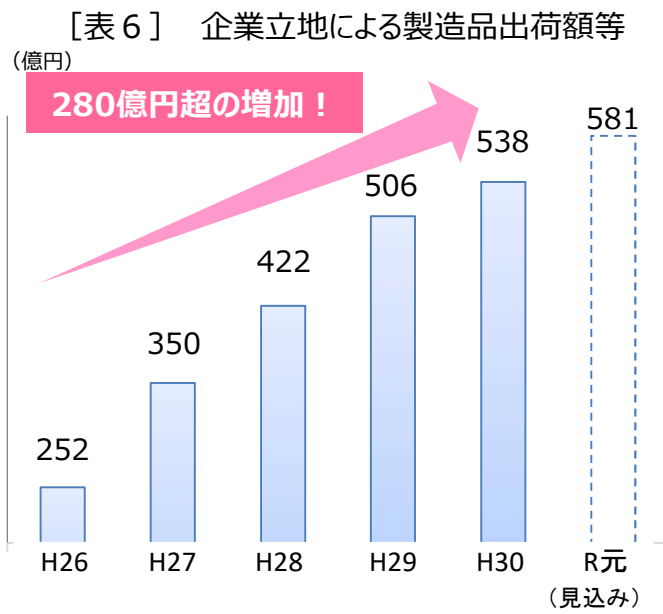
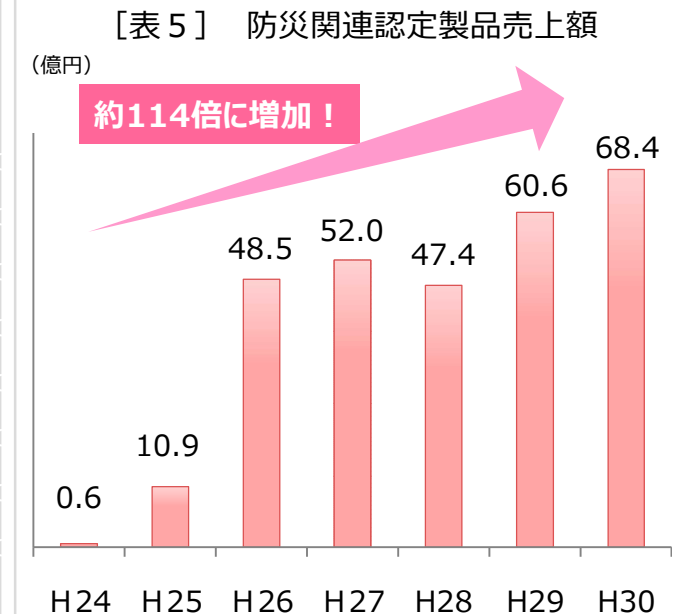
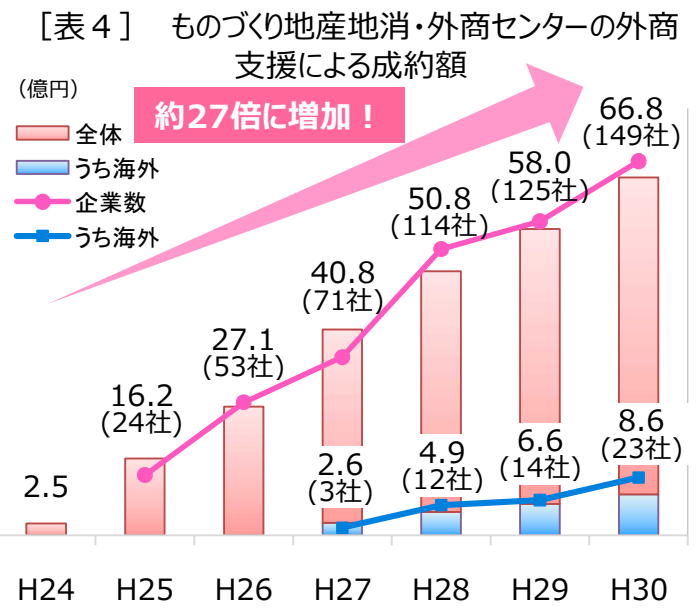


出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査 (R元6月)」

事業所数は横ばいながら、企業の製品開発、生産性向上への支援やものづくり企業への外商支援の強化、企業立地の進展などにより製造品出荷額等は堅調に伸びており、従業者数も増加傾向にある。

製造業では、H30年度は大幅増となり、その反動などによりR元年度は前年度から減少の計画となっているものの、高水準で推移をしている。

近年では全国と比較すると高水準で推移している。先行き(9月までの見通し)については若干の悪化見込みであり、海外経済を起点とした県外需要の動向や人手不足の影響等を注視していくことが必要



国内外での見本市出展や商談会の開催など、東京営業本部や海外支援コーディネーター等による外商サポートの強化により、国内外への外商が大きく前進

防災関連認定製品の増加、見本市への出展や商談会の開催、県外自治体への外商活動等により、防災関連産業が新たな産業として大きく成長

県外企業の新規立地や既立地企業の工場増設を伴う事業規模の拡大等により、製造品出荷額等が大きく増加

これまで築いてきた全国とのネットワークの活用や大幅に充実、強化した人材の育成・確保の取り組みを積極的に訴求した企業誘致活動により、IT・コンテンツ関連企業の立地が大きく進展

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

① 「地産」の強化

【1. 絶え間ないものづくりへの挑戦】

①生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

＜製品・技術の開発等による高付加価値化＞

- ・製品企画のための事業化プランの策定や補助金により高付加価値な製品開発を支援
- ⇒事業化プラン策定件数 H26:30件→H27:35件→H30:40件
- ⇒補助事業による製品開発件数(累計) 表1
- H22:15件→H27:102件→H30:133件



＜設備投資等による省力化＞

- ・県内企業に対する設備投資を促進したことで製造業の設備投資はH24と比較して増加
- ・H30からは国、市町村、金融機関と連携した支援スキームを構築し、製造業に限らず幅広く設備投資を支援
- ⇒県補助事業による生産性向上計画作成件数(H30～) H30:3件
- ⇒県補助事業による設備投資件数(～H29)(累計) 表2
- H24:12件→H27:38件→H29:58件
- ⇒利子補給制度を活用した設備投資件数(H30～) H30:50件
- ・IoT技術を活用した生産支援システムの開発、実証試験により県内企業のデータに基づく改善活動を促進
- ⇒実証試験実施企業数 H30:2社

＜人材育成＞

- ・県内企業に対する人材育成や企業の具体的な改善プラン作成を支援
- ⇒技術者養成講座の受講者数(H30～) H30:316人
- ⇒改善プラン作成企業数(H30～) H30:6社

②メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ・防災関連産業交流会の活動を通じたニーズの把握や製品情報の収集、「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援
- ⇒防災関連産業交流会会員数(累計) 表3
- H24:77社→H27:151社→H30:194社
- ⇒防災関連認定制度による認定製品数(累計)
- H24:47製品→H27:106製品→H30:144製品



③地域商業の活性化

- ・地域商業の活性化を図るため、地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携を盛り込んだ、具体的な「商店街等振興計画」の策定と計画策定後の実行を支援
- ⇒商店街等振興計画策定数:5件(H30年度末)
- ・商店街等での新規創業や空き店舗解消に繋げるための、チャレンジショップ、空き店舗対策等の事業の推進
- ⇒チャレンジショップの開設:12カ所(H27～R元.5月末累計)
- ⇒空き店舗対策事業:34件(H28～R元.5月末)
- ・商店街の賑わい創出に向けた様々な取り組み及び高知城歴史博物館やオーペピアの開館、クルーズ客船の寄港等により高知市中心商店街の通行量が増加
- ⇒高知市中心商店街歩行者通行量 表4
- (H20:56,341人→H27:52,242人→R元:68,550人)



【1. 絶え間ないものづくりへの挑戦】

①生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 [1]

【現状・方向性】

- ・本県の機械系製造業は完成品メーカーが少なく、下請中心の構造にあり、付加価値の高い製品・技術の開発や、デジタル技術の活用を含む設備投資の促進等によるさらなる省力化が必要
- ・昨今の深刻な人手不足に対応するとともに、働き方改革の推進と企業の成長との両立を図るためには生産性の向上が必須

＜製品・技術の開発等による高付加価値化＞

- ・ユーザーが求める機能等を備えた製品開発の促進
- ・より付加価値の高い下請受注のための企業の技術力の向上(技術者の育成等)

＜設備投資等による省力化＞

- ・5S活動からデジタル技術の活用を含む設備投資等、企業レベルに応じた取組によるさらなる生産性の向上が必要

＜人材育成＞

- ・生産性向上の実現に向けた技術人材の育成・確保

②メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興 [2]

- ・防災関連製品の開発に取り組む県内メーカーの裾野拡大
- ・食糧(主食)など備蓄製品におけるラインナップの充実
- ・多様化する防災現場のニーズに対応した訴求力の高い製品開発に加え、防災現場に潜在化しているニーズを掘り起こし、ユーザーに新たな価値を提案する「価値提案型」の製品開発の促進

③地域商業の活性化 [3]

- ・各地域の関係者(商工会・商工会議所、事業者、市町村、県等)が、地域商業の活性化に対し、協働で取り組む意識の共有
- ・未策定地域における商店街等振興計画の策定と、策定後の進捗管理(PDCA)の徹底
- ・新たな担い手の掘り起こしや、商工会・商工会議所の指導などによる活動の活性化
- ・高知市中心商店街において増加傾向にある歩行者や、クルーズ客船の寄港等による国内外からの観光客を、個店への誘客に繋げるための新たな仕組みづくり

[表1] 県補助事業による製品開発件数(累計)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15	33	64	78	90	102	123	128	133

[表2] 県補助事業による設備投資件数(累計)

H24	H25	H26	H27	H28	H29
12	18	23	38	53	58

[表3] 防災関連認定制度による認定製品数(累計)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
47	66	85	106	121	132	144

【1】事業戦略等の実行支援の強化による生産性のさらなる向上

＜県、産業振興センター、その他の支援機関が連携し、事業戦略や経営計画策定企業への実行支援を強化することで、高付加価値化や設備投資による省力化等、企業ごとの経営課題に応じた様々な支援ツールの活用も含めた、きめ細かな支援を行い、本県製造業の生産性の向上を図る＞

①製品・技術の開発等による高付加価値化

- ・専門家派遣等による製品開発等への助言や事業化プランの策定支援
- ・補助事業(市場調査、製品開発)の活用等によるユーザーが求める機能等を備えた製品・技術の開発促進
- ・企業と公設試験研究機関の共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進
- ・公設試験研究機関における最新設備(CAE、3Dプリンタ等)を活用した技術支援

②デジタル技術の活用を含む設備投資等による省力化

- ・企業レベルに応じた専門家派遣等による現場改善等への助言
- ・国、県、市町村、金融機関の各施策間連携のスキームを活用した設備投資の促進
- ・デジタル技術の活用促進に向けた普及啓発の推進
- ・工業技術センターによるIoTを活用した生産支援システム等を通じたIoT技術の普及拡大

③人材育成・確保

- ・セミナーや技術指導等による生産性向上に取り組める人材の育成
- ・製品・技術の高付加価値化につながる機械設計技術等を有する人材の育成
- ・都市部人材とのマッチング等による中核人材の確保

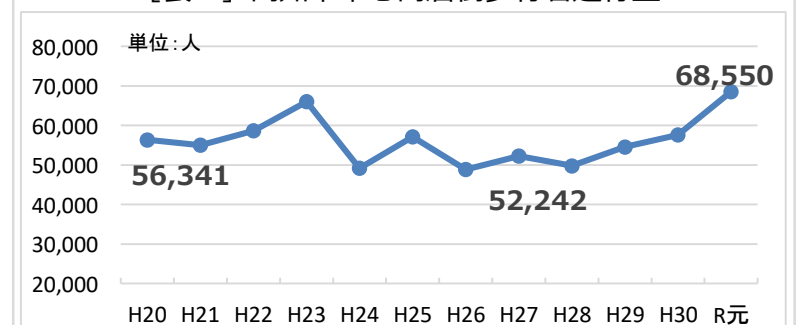
【2】価値提案型の防災製品開発の促進

- ・防災製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし
- ・掘り起こした開発案件に対する公設試験研究機関による技術支援、専門家派遣、補助金等、県の施策を総動員して製品化を強力に促進

【3】県内商業の活性化に向けた取り組みを加速

- ・商店街等振興計画に位置づけた取組の実行支援(商店街等振興計画推進事業の活用)及び、これらの取組のPRによる未策定地域での計画策定に向けた機運の醸成
- ・ICTを活用した個店の誘客の仕組みやインバウンド対応の強化等、次世代型商店街の具体化を支援(キャッシュレス化等の推進)

[表4] 高知市中心商店街歩行者通行量



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

【2. 外商の加速化と海外展開の促進】

①ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）

- ・ものづくりに関する様々な相談に対するワンストップ対応
- ・県外見本市への出展による販路開拓サポート
- ・東京営業本部の設置（H28）による首都圏等での外商サポート強化（H31に体制強化：外商コーディネーター7名→9名）（H31.4 大阪事務所拡張整備）
- ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額
H24：2.5億円→H27：40.8億円→H30：66.8億円
- ・防災関連見本市での高知県ブースの出展や商談会の開催
- ⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高
H24：0.6億円→H27：52.0億円→H30：68.4億円

②県内企業の海外等展開を促進

- ・市場調査や専門家派遣等により県内企業の海外展開に向けた体制づくりや取り組みを支援
- ・国内外の商社とのマッチングや海外バイヤー等の招へい、海外での展示会や商談会への出展支援により県内企業の製品や技術の販路開拓を支援
- ・JICA、JETRO等と連携してODA関連事業を活用した海外展開を促進
- ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分）
H27：2.6億円→H30：8.6億円

【3. 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革】

①事業戦略策定等への支援

- ・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援により、事業戦略を持つ企業数は着実に増加
- ⇒事業戦略の策定（累計）
H28：着手50社うち完成23社→H30：着手171社うち完成148社
- ⇒策定後1～2年を経過した企業の売上高の目標達成率
1年経過：32%→2年経過：47%
- ・事業戦略の実現化に向けて、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまでを一貫してサポート
- ⇒事業化プラン策定件数 H26:30件→H27:35件→H30:40件(再掲)

表1

②地域の事業者の経営力強化

- ・商工会・商工会議所との連携による事業者の経営計画の策定・実行支援の充実・強化
- ⇒スーパーバイザー（2名）、経営支援コーディネーター（7名）の設置
- ⇒経営計画策定支援件数 1,773件（H28～H30累計）
- ⇒経営計画策定事業者の約9割が経営状況改善

表2

③働き方改革の推進

- ・働き方改革推進支援センター（H30設置）の機能強化
- ⇒幡多出張所開所（H31）
- ⇒訪問企業数（延べ）466件
- ⇒セミナー開催98回（H30～R元）
- ⇒相談件数（延べ）604件（H30～R元）
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
- ⇒認証企業数235社（R元7.1）



【2. 外商の加速化と海外展開の促進】

①ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）【4】

- ・見本市出展など県外への販路拡大に意欲的な県内企業のさらなる発掘
- ・外商製品のさらなる充実や競合製品との差別化
- ・新たな販路の開拓や多くの商流チャンネルを持つ大手商社等との商談機会の拡大

②県内企業の海外等展開を促進【5】

- ・海外展開に取り組む企業の裾野拡大とターゲット国に応じた戦略的な海外展開の促進
- ・廉価な海外製品との価格競争
- ・現地でのアフターフォロー体制の構築
- ・人材確保、現地での人的ネットワークの構築



【3. 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革】

①事業戦略策定等への支援【6】

- ・企業の組織的、継続的なPDCAの着実な実施
- ・策定後の実行段階における目標達成に向けた継続的な支援



②地域の事業者の経営力強化【7】

- ・事業者の抱える多様な課題*に柔軟に対応できる支援の強化
- ・個の支援から面の支援につなげるなどの経営指導員の支援の更なる向上

*多様な課題
事業承継、働き方改革
人材確保、ITツール活用



③働き方改革の推進【8】

- ・働き方改革の意識醸成
- ・人手不足の顕著な業種へのアプローチ強化
- ・仕組みづくり等に向けた支援やロールモデルの横展開

【表1】 事業戦略策定件数（累計）

H28	H29	H30	R元（見込み）
23	87	148	200

【表2】 経営計画策定支援件数（累計）（ ）は目標値

H28	H29	H30	R元
641(420)	1,128(982)	1,773(1,486)	(2,058)

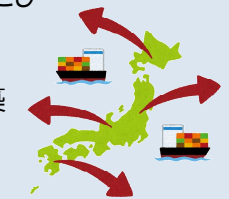
【4】 製品のさらなる充実と新たなチャネルやエリアへの販路の拡大

- ・外商に取り組む企業のさらなる掘り起こし
- ・防災製品開発WGによる製品開発のさらなる促進
- ・新たな商社との連携強化、新たな商流チャンネルの開拓、東北・中国地方への外商エリアの拡大によるさらなる販路拡大



【5】 戦略づくりから成約までの一貫支援による海外展開のさらなる促進

- ・海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし
- ・JETRO等と連携した海外戦略の策定から商談成約までを一貫支援
- ・現地での営業やアフターフォロー体制の構築に向け、国内外の商社等の掘り起こし及び県内企業とのマッチングをさらに促進



【6】 策定した事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ・事業戦略策定済み企業の実行支援を強化し、策定後5年を経過した企業の売上目標達成率100%を目指す
- ⇒事業戦略支援会議によるPDCAの徹底と支援機関等と連携した製品開発や設備投資等への支援
- ⇒海外展開を含めた外商のさらなる推進
- ⇒働き方改革推進支援センターと連携した雇用環境の改善

【7】 関係機関との連携による事業者支援の推進

- ・支援機関との連携を強化し、事業者の課題解決に向けたより実効性のある支援
- ・商店街等振興計画の策定地域におけるアクションプランと連動した経営計画の策定を全戸的にアプローチ
- ・地域経済の活性化に主体的に取り組む商工会・商工会議所を力強く支援

【8】 働き方改革のさらなる推進

- ・セミナーやキャンペーンを通じて、企業経営者や従業員の意識改革を図り、企業内に働き方改革の取組を根付かせる
- ・戦略的な企業訪問による働き方改革実践企業数の拡大
- ⇒ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
- ・労働環境等実態調査により浮き彫りとなった課題に対する効果的な支援の推進

①・②を支える取り組み

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

【4. 企業立地や起業の促進】

①全庁一丸となった企業立地の推進

- ・本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進
⇒24件の企業立地を実現(H28～R元6末、食品分野を含む)
「製造業」18件(新設4件、増設14件) 表1
「事務系」6件(新設3件、増設3件)
製造品出荷額等: +155.46億円(フル操業時)
新規雇用者:642名(フル操業時)
- ・受け皿となる工業団地の整備は着実に進捗
⇒香南工業団地(7.9ha)の完成(H25)、分譲完了(H30)
5社立地
高知中央産業団地(5ha)の完成(H29)、分譲完了(H30)
2社立地
(仮称)南国日章工業団地(約11.5ha)及び(仮称)高知布師田団地(約7ha)は、早期の完成に向け事業推進中

表1

【5. 産業人材の育成・確保】

①人材確保の推進

＜移住施策と一体となった中核人材の確保＞

- ・事業戦略の策定支援や企業訪問等を通じた求人ニーズの掘り起こし
- ・移住促進・人材確保センターの人材確保コーディネーターなどによる首都圏企業等への求人情報の提供
- ・「高知家で暮らす」HPと連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信
⇒中核人材のマッチング件数 H27:11件→H30:87件 表2

表2

＜インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進＞

- ・県外大学との就職支援協定の締結による協力大学の拡大
⇒協定大学 H27:6大学→H30:24大学 表3
- ・Uターン就職サポートガイドの発行と登録促進及び県外大学保護者会への参加による保護者への情報発信
⇒サポートガイド登録者数 H28.4:563名→H31.3:1,495名
- ・インターンシップコーディネーターによる企業訪問や企業向けインターンシップセミナー等を通じたインターンシップ実施企業の拡大
⇒インターンシップ実施の意向のある企業 78社(H30.8)→128社(H31.3)
- ・WEBを活用した情報発信の強化(WEBセミナーの開催、高知求人ネットへの就職関連情報の集約と広報強化)

表3

②円滑な事業承継への支援

＜事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし＞

- ・事業承継ネットワーク(H29.7立ち上げ)による事業承継ニーズの掘り起こし
⇒ネットワーク構成機関による事業承継診断件数 H30:1,428件

＜実務の担い手の育成による事業承継の推進＞

- ・M & A 専門家による実務セミナーの実施(H30:4回)
⇒事業承継ネットワークに登録する専門家リスト H30:11名→R元:30名
- ・高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進
⇒マッチング件数 H27:4件→H30:11件

【4. 企業立地や起業の促進】

①全庁一丸となった企業立地の推進 [9]

- ・各部署等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援
- ・第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開
- ・企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保



【5. 産業人材の育成・確保】

①人材確保の推進

＜移住施策と一体となった中核人材の確保＞ [10]

- ・事業戦略、経営計画等を通じた「求める人材像」の掘り起こしと明確化の促進(県内事業者の人材面における課題に対応する人材の確保)
⇒人材面の目線に立った、企業の強みや魅力の情報発信
⇒プロフェッショナル人材の受け入れの推進

＜インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進＞ [11]

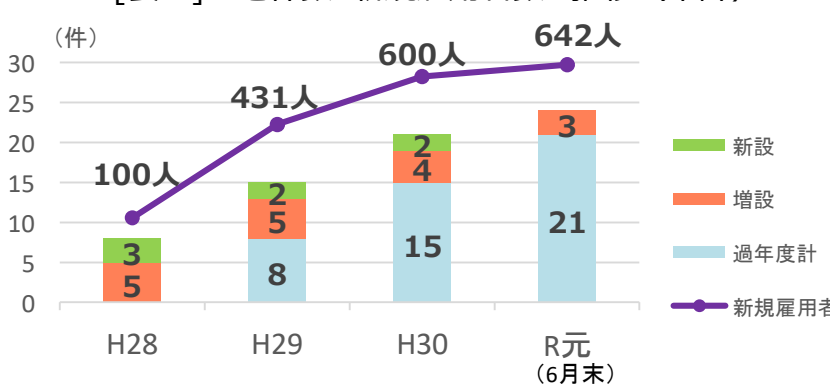
- ・高知求人ネットのアクセス拡大
⇒効果的な情報発信と発信情報の質を上げる(人材面の目線に立った、企業の強みや魅力の情報発信)
- ・県内企業におけるインターンシップの拡大
⇒インターンシップに参加する県内外の学生の更なる拡大



②円滑な事業承継への支援 [12]

- ・ネットワークで連携して事業承継までつなげる仕組みづくり
- ・潜在化しているニーズの更なる掘り起こし
- ・掘り起こしたニーズの具体的な相談への誘導
- ・第三者承継の実務を担う土業専門家の育成及び事業の後継者となりうる人材等の確保

[表1] 立地件数と新規雇用者数の推移(累計)



【9】 企業立地のさらなる推進

- ・立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指すとともに、様々な機会を捉えて企業立地を推進
- ・多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出
- ・市町村と連携し、(仮称)南国日章工業団地、(仮称)高知布師田団地に次ぐ、安全・安心な新規団地の開発候補地の掘り起こし

【10】 企業の情報発信力の強化と人材のマッチングに向けた更なる支援

- ・事業戦略、経営計画等を通じて明確化した「求める人材像」や企業の強み、魅力を県内外の人材に発信(WEBページ、全国求人サイト、SNS、動画等の充実)
- ・県内事業者等と都市部人材(プロフェッショナル人材)のマッチングの推進(短期プロジェクト型など多様な形態による)

【11】 WEBアクセスの拡大とインターンシップの充実強化

- ・WEBを活用した更なる情報発信等の強化による高知求人ネットへの誘導
- ・大学訪問等による、PRに協力していただける県外大学の更なる開拓(本県出身学生の多い中四国の大学等)
- ・県内大学等との連携による、インターンシップ参加学生拡大に向けた仕組みづくりとフォローアップの充実
- ・就職活動ルールに対応したインターンシップの検討

【12】 関係機関との連携による掘り起こしから事業承継まで一貫した支援の抜本強化

- ・金融機関、商工会等によるニーズの掘り起こし強化
- ・ブロックコーディネーター、事業引継ぎ支援センターと金融機関、商工会等が連携した相談対応の強化
- ・承継計画の策定支援、第三者承継促進に向けた土業専門家等の育成及びマッチング機能の強化

[表2] 中核人材のマッチング件数

	H27	H28	H29	H30
件数	11	56	71	87

[表3] 就職支援協定大学数(累計)

	H27	H28	H29	H30
大学数	6	10	12	24

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

Society 5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

1. IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

表1

首都圏等からの企業誘致や人材の育成・確保等の取組を一体的に推進することにより関連企業の集積を加速化

・IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化

⇒企業立地件数:6件(H27)→20件(R元)

・IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化

⇒受講者実数:1,620人(H30)→758人(R元.7現在)

・首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

⇒会員数:254人(H29)

→295人(R元)



2. 課題解決型産業創出の加速化

表2

IoTやAI等のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進

<ニーズ抽出発のプロジェクトの創出=デジタルフロンティアプロジェクト>

・あらゆる分野におけるニーズの抽出

⇒ニーズ抽出件数:54件(H29:33件→H30:18件→R元:3件)

・プロジェクトの創出・自立化の推進

⇒IoTプロジェクト創出件数:30件

(H28:3件→H29:16件→H30:11件→R元:0件)

⇒IoTプロジェクト自立件数:7件

(H29:1件→H30:6件→R元:0件)

⇒IoT推進ラボ研究会会員数:188事業者(うち県外企業38社)

<シーズ側企業の提案発のプロジェクト創出>

・Society5.0推進型補助金の県内外への周知活動の推進

・コンソーシアムの組成・ニーズ側事業者とのマッチング支援

3. デジタル技術活用による生産性向上の促進

県内企業のデジタル技術導入を支援することにより、生産性向上や新たなサービスの創出等を促進

・デジタル化総合相談窓口の開設 (H31.4)

⇒相談件数:21件(R元目標:24件)

1. IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化 [13]

- ①IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
 - ・Society5.0関連企業のスクリーニング・立地可能性調査の結果分析と結果を踏まえた効果的・効率的な誘致活動の推進
 - ・企業誘致による雇用の創出・産業振興を県内各地で実現するためには、シェアオフィスの整備など市町村と連携した取り組みが必要
- ②IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
 - ・AI講座をはじめとする、Society5.0関連の人材育成の強化
 - ・IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の県内各地への誘致、県内企業のデジタル化の推進のためには、アカデミーの質的・量的（講座内容の高度化、受講対象範囲の拡大など）充実が必要
- ③首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化
 - ・県外における人材の掘り起こしから県内企業とのマッチングまでをきめ細かに実施することによる人材の確保
 - ・首都圏等でのさらなる人材の掘り起こしとU・Iターン希望者の雇用の受け皿となる県内企業の拡大

2. 課題解決型産業創出の加速化 [13]

- ①ニーズ抽出発のプロジェクト創出(デジタルフロンティアプロジェクトの推進)
 - ・デジタルフロンティアプロジェクトによるニーズ抽出分野の拡大や暫定的に抽出したニーズの深掘りへの対応の強化
 - ・製品の販路開拓・拡大を見据えた、これまで以上にマーケティングを意識した製品開発の支援 ⇒ R元.7月から生産性向上推進ADを1名増
- ②シーズ発のプロジェクトの創出
 - ・これまでにアプローチした312社のうち、興味はあるが具体的提案のない47社のR元2次公募、R2公募へのPR
 - ・提案数や提案内容のバリエーションの拡大に向けた実証実験実施企業の更なる掘り起こし

3. 首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり [13]

- ・1及び2の取組をさらに効率化、加速化するため、優れた技術等を有する人材や企業が参加する首都圏の最先端コミュニティとのネットワークを構築

4. デジタル技術活用による生産性向上の促進 [13]

- ①一般的な普及啓発に加えて、業種・業界ごとのきめ細かな対応による県内企業のデジタル技術導入意識の醸成
- ②社内のデジタル化を推進する県内企業のIT人材の確保への支援

[13] 高知版Society5.0の実現に向けた取り組みの推進

1. IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の県内各地への誘致を促進

- ・ベンチャー企業との新たなコネクションの開拓や立地可能性調査による企業情報の収集・蓄積などを通じて、立地有望企業を掘り起こし、戦略的に企業誘致を推進
- ・人材育成面での連携や独自の補助制度の創設への助言、先進事例を紹介する研修会など市町村の企業誘致の取り組みを支援
- ・シェアオフィス整備に係る助成制度の検討

2. 人材の育成・確保の取り組みのさらなる充実

- <県内での人材育成>
 - ・AIやクラウドなど先端技術を学ぶことのできる講座の新設・拡充を検討
 - ・県内大学と連携し、理工系の学部での講座開設を検討
 - ・市町村と連携した講座の検討（シェアオフィスへの立地を促進）
 - ・情報産業協会等と連携し、会員企業への就職や県内企業のデジタル化に資する講座開設を検討
 - ・受講生と県内企業とのマッチングを強化
- <即戦力人材の確保>
 - ・移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携と雇用の受け皿となる県内企業の開拓

3. 課題解決型産業創出のさらなる加速化

- ・デジタルフロンティアプロジェクトの取組をより効果的にするため、プロジェクト創出段階からマーケティングを意識した製品開発の支援を拡充
- ・大企業やベンチャー企業へのアプローチを強化し、実証フィールドとしての高知県の認知度向上を図る



養殖自動給餌機

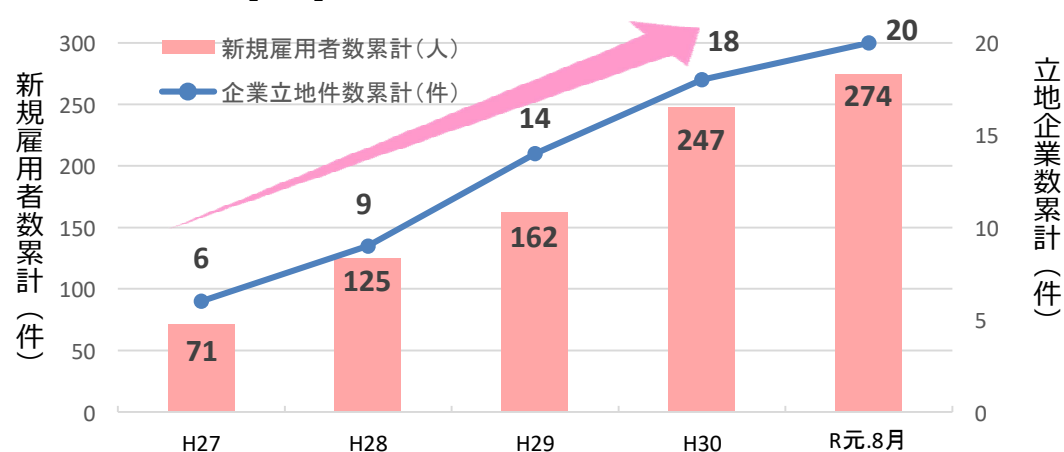
4. 首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり

- ・首都圏の最先端コミュニティとのネットワークを構築し、高知でも、常に最新のビジネスや人材ネットワークにアクセスできる機会を確保
- ・県内外の人材交流による新たなビジネス創出を促進するための場づくりを検討

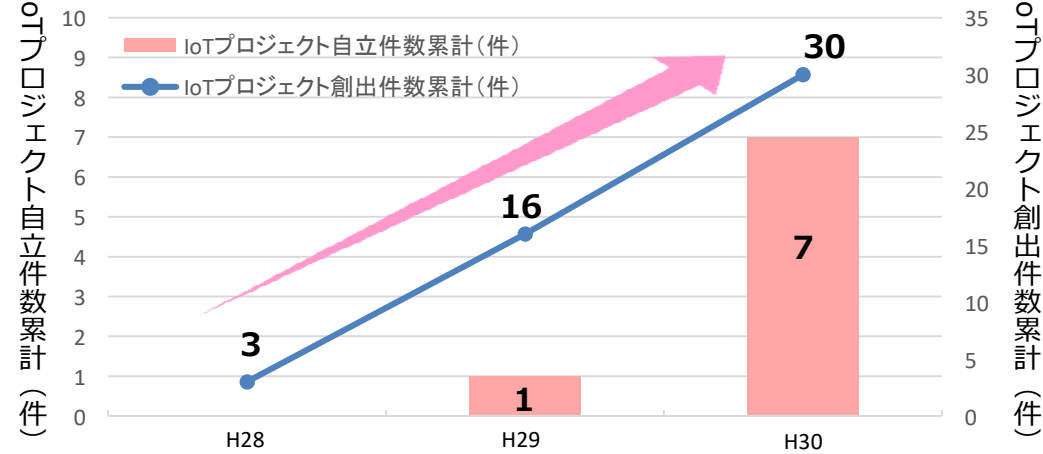
5. 県内企業のデジタル技術活用促進の加速化

- ・情報産業協会との連携によるきめ細かな普及啓発等の推進
- ・デジタル技術導入の必要性を身近に感じてもらうための成功事例となる企業づくりと成功事例のPR
- ・県内企業のIT人材のニーズの掘り起こし・人材マッチング策の検討

[表1]IT・コンテンツ立地企業数及び採用人数



[表2] IoTプロジェクト自立件数及び創出件数



※高知版Society 5.0 (ソサエティ ゴーテンゼロ) とは

IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す。

